



## 平成20年11月分 毎月勤労統計調査結果

### 賃金

- ・11月の現金給与総額は、規模5人以上で268,555円、前年同月比2.1%減で、11ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では313,885円、前年同月比1.2%増で、6ヶ月ぶりに前年同月を上回った。)
- ・きまって支給する給与は、規模5人以上で241,299円、前年同月比3.8%減で、11ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では267,348円、前年同月比1.9%減で、3ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・規模5～29人の現金給与総額が前年より大きく減少した(指数の前年同月比7.3%減)ことにより、規模5人以上の現金給与総額が前年より減少したと思われる。一方、規模30人以上では前年より若干増加しているが、これは特別に支払われた給与の1人あたりの平均支給額が前年より増加していたことによると思われる。

表1 賃金の動き

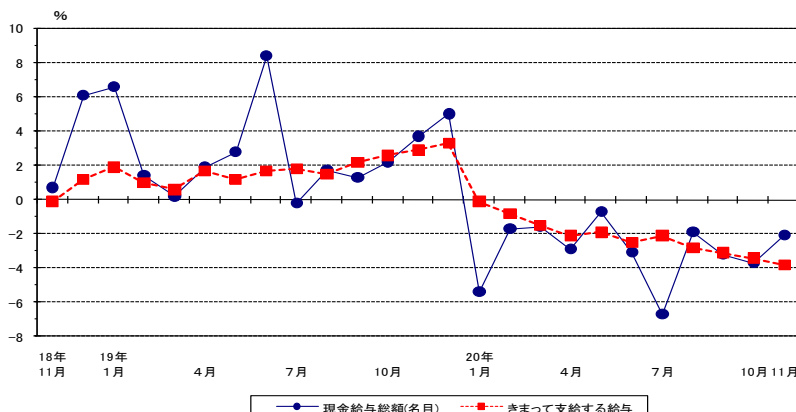
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与			所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
調 査 産 業 計	268 555	93.3	9.5	△2.1	241 299	△0.7	△3.8	226 145	△2.8	15 154	27 256	3 610	
製 造 業	377 757	105.8	19.8	6.3	318 318	0.9	0.4	296 263	△1.9	22 055	59 439	21 239	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	309 218	98.1	16.5	△1.2	258 112	△0.8	△5.9	236 806	△2.2	21 306	51 106	12 546	
情 報 通 信	363 451	73.3	△1.1	△0.1	363 451	△0.9	△0.2	346 907	0.6	16 544	0	0	
運 送 業	348 601	111.0	18.2	△20.0	305 366	11.8	△21.4	283 827	△22.6	21 539	43 235	△ 3 389	
卸 売 ・ 小 売 業	240 436	76.5	2.7	△4.7	240 412	2.9	△3.5	205 820	△6.3	34 592	24	△ 3 101	
金 融 ・ 保 険 業	223 085	100.9	13.4	△6.2	191 114	△2.4	△5.9	182 951	△6.2	8 163	31 971	△ 2 671	
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	342 520	95.3	4.6	2.4	332 723	2.7	3.5	318 016	3.8	14 707	9 797	△ 3 498	
医 療 福 祉 社 会 業	123 454	99.2	2.2	△11.7	118 914	△1.6	△15.0	114 019	△13.9	4 895	4 540	4 540	
教 育 ・ 学 習 支 援 事 業	245 274	81.0	0.7	△4.9	245 274	0.8	1.4	226 538	1.8	18 736	0	△ 16 180	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	339 287	80.0	△3.4	△6.8	339 287	△3.3	△6.7	336 658	△6.6	2 629	0	0	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	253 976	74.9	△4.6	△2.1	252 455	△5.0	△2.4	244 496	△1.7	7 959	1 521	978	
	232 332	86.4	1.8	6.3	226 346	0.1	3.8	215 940	2.8	10 406	5 986	5 459	

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与			所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
調 査 産 業 計	313 885	98.1	15.0	1.2	267 348	△0.6	△1.9	245 685	△0.3	21 663	46 537	9 093	
製 造 業	559 890	126.7	47.3	12.7	374 067	△1.7	△0.7	334 531	△2.4	39 536	185 823	65 986	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	356 695	102.0	20.9	1.0	282 382	△1.8	△4.2	254 782	0.0	27 600	74 313	15 876	
情 報 通 信	413 685	75.5	△4.7	△1.3	413 685	△4.3	△1.3	365 763	△0.4	47 922	0	0	
運 送 業	367 791	110.6	37.4	△11.6	307 495	14.9	△10.3	280 627	△10.9	26 868	60 296	△ 12 817	
卸 売 ・ 小 売 業	236 640	80.4	0.6	△3.8	236 599	1.2	△1.7	194 881	△1.0	41 718	41	△ 5 531	
金 融 ・ 保 険 業	249 112	120.6	29.1	10.4	192 352	0.1	2.9	181 503	2.4	10 849	56 760	18 016	
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	361 285	99.5	4.6	2.2	341 137	0.6	4.6	322 009	4.8	19 128	20 148	△ 7 350	
医 療 福 祉 社 会 業	172 475	100.1	8.7	9.6	158 386	△0.2	0.7	149 532	1.8	8 854	14 089	14 089	
教 育 ・ 学 習 支 援 事 業	286 333	86.9	0.9	△7.4	286 333	1.0	△0.4	259 035	△0.1	27 298	0	△ 21 602	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	355 330	71.6	△1.9	△5.3	355 330	△1.8	△5.3	353 102	△5.2	2 228	0	0	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	237 352	84.0	△0.6	△1.9	236 754	0.6	△1.7	225 005	△2.3	11 749	598	△ 498	

図1 賃金の動き(前年同月比) -規模5人以上・調査産業計-



## 労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で149.2時間、前年同月比4.9%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では153.1時間、前年同月比5.4%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で9.5時間、前年同月比13.7%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では12.0時間、前年同月比17.2%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。)

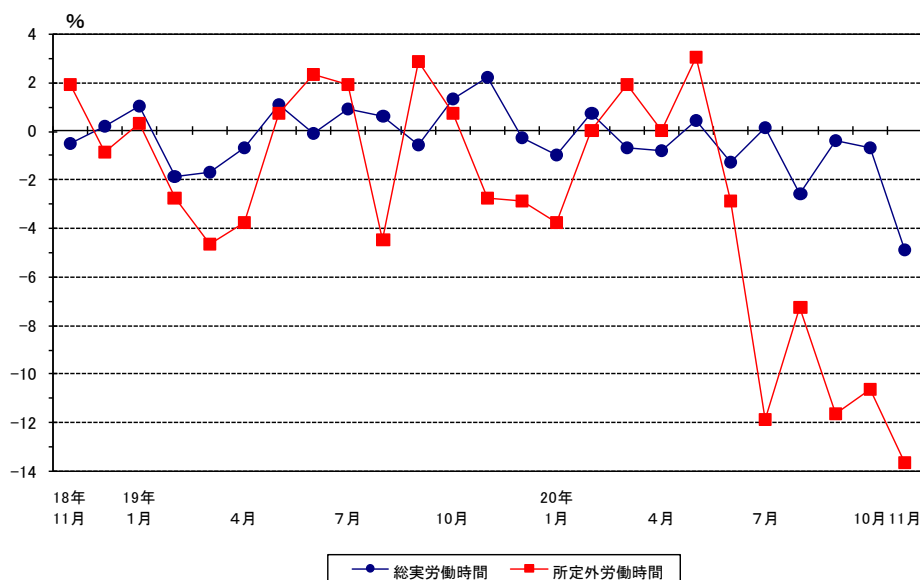
表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間									出勤日数		
	実数				所定外労働時間					実数	前月差	前年同月差
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	時間	前月比			
調査産業計	149.2	98.5	△3.0	△4.9	9.5	△5.1	△13.7	19.8	△0.3	△0.7		
建設業	172.4	100.8	0.9	1.0	9.6	21.5	50.0	22.2	0.4	0.2		
製造業	166.9	100.5	0.0	△6.0	11.5	△12.2	△34.3	20.7	0.3	△0.6		
電気・ガス・熱供給・水道業	146.9	96.7	△10.5	△7.3	4.6	△8.0	△14.8	18.2	△2.0	△1.5		
情報通信業	156.3	94.2	△5.1	△4.4	10.2	△12.8	6.3	19.6	△0.9	△0.6		
運輸業	174.6	96.5	3.4	△3.3	27.5	5.8	17.5	21.1	0.5	△0.3		
卸売・小売業	134.9	94.7	△2.7	△2.2	6.3	16.6	6.7	20.5	0.3	0.1		
金融・保険業	132.7	91.1	△14.5	△10.6	5.0	△23.0	△32.4	17.7	△2.9	△2.1		
飲食店、宿泊業	111.7	103.9	△0.6	△8.5	3.5	△2.8	△10.1	16.5	△0.3	△2.7		
医療、福祉業	131.5	97.1	△5.9	△3.0	4.7	△2.1	11.9	18.0	△1.0	△1.1		
教育、学習支援業	146.6	102.9	△15.2	△14.0	20.2	△17.9	△10.2	17.7	△2.8	△2.4		
複合サービス事業	144.9	94.2	△14.4	△12.4	4.7	△2.0	△12.9	18.1	△3.4	△2.4		
サービス業(他に分類されないもの)	149.7	99.4	△1.7	0.3	7.0	11.1	20.7	19.7	△0.3	△0.3		

産 業	総実労働時間									出勤日数		
	実数				所定外労働時間					実数	前月差	前年同月差
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	時間	前月比			
調査産業計	153.1	99.2	△3.4	△5.4	12.0	△10.4	△17.2	19.6	△0.4	△0.8		
建設業	180.7	105.5	△1.7	5.3	15.3	4.8	33.0	21.6	△0.2	0.2		
製造業	168.7	100.5	△0.8	△6.3	13.5	△15.1	△32.2	20.3	0.2	△0.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	154.3	108.2	△4.2	△6.2	13.2	3.2	△2.2	18.8	△0.3	△1.2		
情報通信業	156.1	95.5	△5.3	△8.3	13.2	△9.6	2.2	19.5	△1.0	△1.0		
運輸業	179.3	99.7	1.0	△1.8	30.7	6.6	2.7	20.9	0.2	△0.4		
卸売・小売業	127.9	93.6	△0.4	△1.1	5.6	3.7	3.7	19.7	0.0	0.0		
金融・保険業	134.3	91.5	△16.7	△11.9	9.4	△23.0	△7.0	17.2	△3.5	△2.2		
飲食店、宿泊業	137.7	114.3	△0.3	0.2	7.0	△1.4	3.0	19.8	0.3	0.0		
医療、福祉業	134.1	100.1	△7.3	△6.4	5.7	3.6	1.8	17.6	△1.5	△1.0		
教育、学習支援業	142.3	91.3	△18.6	△17.1	23.1	△24.7	△18.7	17.4	△3.3	△2.4		
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	147.4	96.0	△2.4	△4.5	7.7	0.0	14.9	19.4	△0.5	△1.0		

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



# 雇用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で648,716人、前年同月比0.3%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。  
(規模30人以上では332,050人、前年同月比1.4%増で、9ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で29.4%となり、先月からは0.1ポイント下降した。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動		
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率	
	人		%	%	%	ポイント	%	%	
調 査 産 業 計	648 716	101.1	0.5	0.3	29.4	1.0	2.01	1.54	
建 設	37 224	101.9	△0.9	△5.3	4.0	△ 2.7	1.55	2.36	
製 造	198 690	99.4	0.0	0.0	17.6	0.8	1.33	1.31	
電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道	2 571	82.7	0.0	△2.6	6.8	2.9	0.08	0.00	
情 報 通 信	6 022	95.3	1.3	19.6	17.8	12.3	1.97	0.67	
運 輸	27 493	101.6	△1.1	△1.3	33.9	7.4	1.64	2.69	
卸 売・小 売	131 400	96.1	2.5	0.3	45.8	△ 0.1	3.51	1.07	
金 融・保 険	22 895	113.2	0.3	4.7	10.1	△ 5.4	1.05	0.82	
飲 食 店、宿 泊	46 767	106.4	△0.1	△2.4	67.3	4.5	4.50	4.58	
医 療、福 祉	57 790	106.2	0.7	3.3	35.0	4.0	2.02	1.30	
教 育、学 習 支 援	38 698	101.8	0.8	1.0	21.1	4.9	1.11	0.39	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	10 386	91.9	△2.8	△6.9	8.2	△ 0.5	0.13	2.84	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	67 092	108.9	△0.1	3.1	29.8	△ 3.2	1.07	1.09	

【事業所規模30人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動		
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率	
	人		%	%	%	ポイント	%	%	
調 査 産 業 計	332 050	99.5	△0.1	1.4	26.3	0.3	1.23	1.36	
建 設	11 989	134.8	0.6	0.7	3.3	0.7	1.31	0.74	
製 造	129 958	97.6	△0.3	1.6	13.2	△ 0.3	0.78	1.10	
電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道	684	48.3	0.2	△1.4	7.9	△ 0.2	0.29	0.00	
情 報 通 信	4 329	100.6	1.8	35.0	22.1	16.5	2.75	0.94	
運 輸	16 217	101.5	△0.2	4.2	35.6	1.5	2.55	2.77	
卸 売・小 売	50 379	89.8	△0.3	△2.2	54.9	△ 0.6	1.07	1.43	
金 融・保 険	10 506	116.0	0.4	6.4	12.5	△ 2.6	1.02	0.58	
飲 食 店、宿 泊	14 976	94.8	△1.3	△2.1	54.2	1.6	3.25	4.57	
医 療、福 祉	35 372	105.9	0.7	3.6	28.7	1.8	2.32	1.70	
教 育、学 習 支 援	22 421	98.8	0.1	0.8	21.9	2.4	0.15	0.09	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32 346	115.0	△0.1	3.4	32.7	0.5	1.12	1.20	

図3 雇用の動き (前年同月比)  
—規模5人以上・調査産業計—

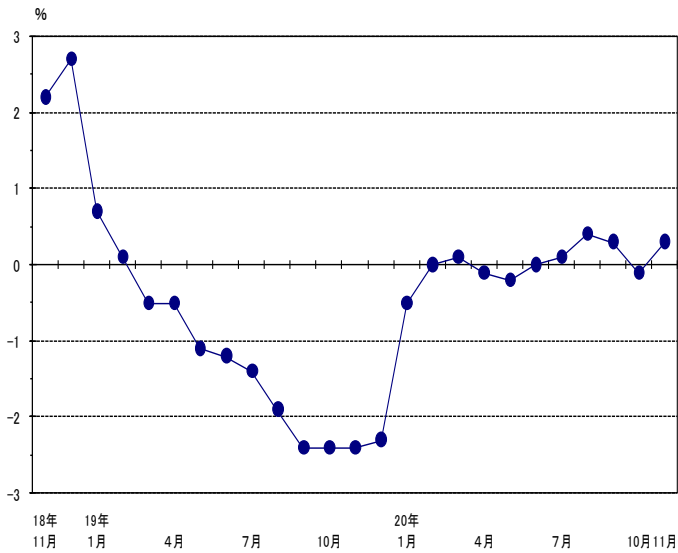
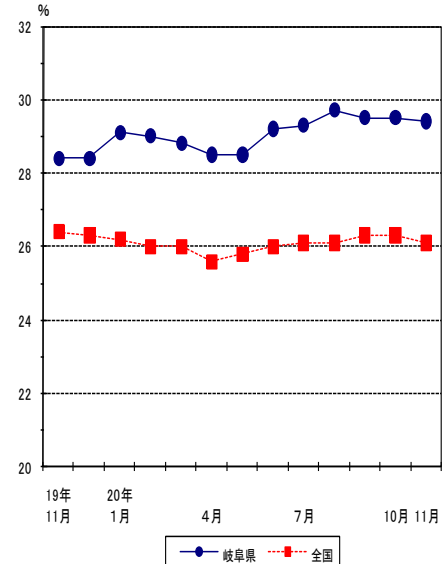


図4 パートタイム労働者比率の動き  
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。  
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

## 【利用上の注意】

- 1 平成 19 年 1 月分調査から、平成 16 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間の指数については、平成 19 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、平成 12 年 1 月まで遡って修正し指数を接続させた。  
また、常用雇用指数については、基準数値を改訂し遡って修正した。(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 7 号）であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 770 事業所を対象とする。